

**「第6回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」**  
(2022年2月実施)

**【Q1】** 貴社の昨年(2021年)9月～本年(2022年)1月の各月の生産・売上額等、および人件費総額の 前年同月と比較した 増減の状況について、該当する選択肢をお答えください。

※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高(収入金額)で比較してください。

**【Q1\_1\_1】** 生産・売上額等の対前年同月増減の状況

「増加」又は「減少」は【Q1\_1】

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない (※)
9月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
10月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
11月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
12月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
1月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

※前年同月は開業していなかった等。

**【Q1\_2\_1】** 人件費総額の対前年同月増減の状況

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない (※)
9月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
10月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
11月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
12月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
1月	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

※前年同月は開業していなかった等。

**【Q1\_1】** 【Q1\_1\_1】にて、「増加」または「減少」を選択された場合には、各々何割程度の増減だったかについて、おおよそ1～10割程度の数字を選択してください。

※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高(収入金額)で比較してください。

**【Q1\_1\_2】** 生産・売上額等の増加、減少程度

9月	→	選択してください
10月	→	選択してください

【選択肢】	
・ 1割程度	・ 6割程度
・ 2割程度	・ 7割程度
・ 3割程度	・ 8割程度
・ 4割程度	・ 9割程度
・ 5割程度	・ 10割程度

11月	→	選択してください
12月	→	選択してください
1月	→	選択してください

【Q1\_2】【Q1\_2\_1】にて、「増加」または「減少」を選択された場合には、各々何割程度の増減だったかについて、おおよそ1～10割程度の数字を選択してください。

※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1\_2\_2】人件費総額等の増加、減少程度

9月	→	選択してください
10月	→	選択してください
11月	→	選択してください
12月	→	選択してください
1月	→	選択してください

【選択肢】

- |        |         |
|--------|---------|
| ・ 1割程度 | ・ 6割程度  |
| ・ 2割程度 | ・ 7割程度  |
| ・ 3割程度 | ・ 8割程度  |
| ・ 4割程度 | ・ 9割程度  |
| ・ 5割程度 | ・ 10割程度 |

【Q1\_3】【Q1】の生産・売上額等を対前年同月と比較した時の変化要因として、以下の中から該当するもの全てを選択してください。（複数回答）

- 2020年4～5月の最初の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため
- 2021年1月の緊急事態宣言（第2回目）（※1）に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため
- 2021年4月以降のまん延防止等重点措置の実施に伴う協力要請対象になった、あるいは影響が残っているため
- 2021年4～6月の緊急事態宣言（第3回目）（※2）に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため
- 2021年7月の緊急事態宣言（第4回目）（※3）に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため
- 国、地方自治体による自粛要請対象になったため（営業時間の短縮など）
- 業界主導による自粛対象になったため
- 取引先が新型コロナウイルスの影響を受けたため
- 輸出入が新型コロナウイルスの影響を受けたため
- 出入国制限に伴い直接影響を受けたため（航空、旅客、旅行業、観光業等）
- 国内の移動自粛に伴い直接影響を受けたため（航空、旅客、旅行業、観光業等）
- 外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じたため

- 外国における新型コロナウイルスの拡大の影響を受けたため（ロックダウン等）
- 社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため
- 社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため（宅配需要など）
- (1回目～4回目の) 緊急事態宣言が解除されたため
- 社会活動の自粛が収まってきたため
- 新型コロナウイルスに関連する消費の需要が拡大したため（マスク等）
- Go Toキャンペーンによる需要喚起策が行われたため
- 特別定額給付金による需要喚起策が広まったため
- 事業の拡充や新しい事業を始めたため（例えば、宅配、オンラインを利用した事業等）
- もともと業績が厳しかった
- その他  
(具体的に )

(※1) 2回目の緊急事態宣言は、2021年1月7日に4都県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）を対象に発出され、14日には7府県（栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県）にも拡大、その後順次解除され、3月21日には残っていた4都県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）も解除された。

(※2) 3回目の緊急事態宣言は、4月25日に4都府県（東京都、大阪府、京都府、兵庫県）を対象に発出され、5月7日には2県（愛知県、福岡県）が、16日には3道県（北海道、岡山県、広島県）が、23日には沖縄県が追加され、6月20日に沖縄県を除き、解除された。

(※3) 4回目の緊急事態宣言は、継続していた沖縄県に加え7月12日には東京都が、8月2日には4府県（埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府）が、8月20日には7府県（茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、京都府、兵庫県、福岡県）が、8月27日には8道県（北海道、宮城県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、岡山県、広島県）が追加され、9月12日までの期間とされていた（9月13日から、19都道府県（北海道・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・静岡・愛知・岐阜・三重・京都・滋賀・大阪・兵庫・広島・福岡・沖縄）は期限を9月30日まで延長）。

**【Q2\_1】** 貴社の本年（2022年）1月の生産・売上額等について、2020年1月（本年（2022年）1月から2年前）と比較して、該当する選択肢をお答えください。

増加	ほぼ同じ	減少	2020年1月と比較できない（※）
○	○	○	○

※当時（2020年1月）は開業していなかった等。

**【Q2\_2】** 貴社の本年（2022年）1月の生産・売上額等について、2020年1月（本年（2022年）1月

から2年前)と比較して、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減だったかお答えください。

増加、減少の程度	→	選択してください
----------	---	----------

<b>【選択肢】</b>	
・ 1割程度	・ 6割程度
・ 2割程度	・ 7割程度
・ 3割程度	・ 8割程度
・ 4割程度	・ 9割程度
・ 5割程度	・ 10割程度

**【Q3】** 2000年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年(2020年1月末)までで、以下の雇用調整を実施しましたか。（複数回答）

- 残業の削減
- 所定労働時間の短縮
- 新規学卒者の採用の抑制・停止
- 中途採用者の採用の抑制・停止
- 賞与の減額・支給停止
- 給与の削減（賞与以外）
- 一時休業（一時帰休）
- 在籍型出向の実施（※）
- 希望退職者の募集
- 正社員の解雇
- 高齢者の雇用延長・再雇用の停止
- 非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減
- 非正社員の解雇・雇い止め
- 派遣労働者の中途解除による削減
- 派遣労働者の契約更新の停止による削減
- 派遣労働者の新規の受入抑制・停止
- 派遣元に派遣料金を減額してもらった
- その他の雇用調整  
（具体的に \_\_\_\_\_ ）
- 以上のいずれも実施していない

※在籍型出向は、出向のうち、出向元事業主との間に労働契約関係があるだけでなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるものをいいます。

**【Q3\_1】** 2020年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年（2022年）1月末）まで



派遣労働者の新規の受入抑制・停止	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
派遣元に派遣料金を減額してもらった	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他の雇用調整	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※在籍型出向は、出向のうち、出向元事業主との間に労働契約関係があるだけでなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるものをいいます。

**【Q4】** 現在（本年（2022年）1月末）の労働者の各々の過不足についてお答えください。

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない
労働者計	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
（うち、高齢者（※））	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
正社員・正規従業員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
パート・アルバイト・契約社員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
派遣労働者	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

※ここでの高齢者とは、就業形態にかかわらず60歳以上の者をいいます。

**【Q5】** 仮に現在（2022年1月）の生産・売上額等の水準が今後も継続するとした場合、現在の規模での社員の雇用を何か月先まで維持できると思いますか。もっとも近いと思われるものを選択してください。

- すでに雇用削減を実施している
- 1か月ぐらい
- 2か月ぐらい
- 3か月ぐらい
- 半年ぐらい
- 1年ぐらい
- 2年ぐらい
- それ以上（当面、雇用削減の予定はない）
- 雇用削減の必要はない

**【Q6】** 貴社において、昨年（2021年）9月～本年（2022年）1月の各月で、事業の運営、社員の働く環境に関連して、以下の項目を実施しましたか。実施した期間の該当する項目全てを選択してください。（複数回答）（縦方向↓にお選びください）

（回答例）

実施期間が2021年9月～10月で、11～12月にいったん実施せず、再度本年（2022年）1月に実施した場合

	2021年 9月	2021年 10月	2021年 11月	2021年 12月	2022年 1月
	↓	↓	↓	↓	↓
<b>【事業の運営関連】</b> 営業の短縮(営業日の縮小)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

	2021年 9月	2021年 10月	2021年 11月	2021年 12月	2022年 1月
	↓	↓	↓	↓	↓
<b>【事業の運営関連】</b> 事業の休止	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>【事業の運営関連】</b> 営業の短縮(営業日の縮小)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>【事業の運営関連】</b> 営業の短縮（一日当たりの営業時間の短縮）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>【事業の運営関連】</b> 新型コロナウイルス感染症対策 （ソーシャルディスタンスを配慮した入場制限・客席の削減など）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>【事業の運営関連】</b> 業務委託の開始・増加（配送やIT等の業務増）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>【社員の働く環境関連】</b> 在宅勤務（テレワーク）の実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>【社員の働く環境関連】</b> 社員への感染予防対策（検温、消毒、アクリル板やフェ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

イスシールドの供給等)					
<b>【社員の働く環境関連】</b> 有給の特別休暇の付与（年次有給休暇は除く）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>【社員の働く環境関連】</b> 社員の他社・他業種への応援（送り出し）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>【社員の働く環境関連】</b> 社員の労働時間の増加（配送や IT 等の業務増）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>【社員の働く環境関連】</b> 中途採用の増加（配送や IT 等の業務増）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
いずれも実施していない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**【Q7\_1\_1】** 各区分の昨年(2021年)9月～本年（2022年）1月の各月の労働者（休業の者を含む）について、9月以前から各区分の労働者がいましたか。

		いた	そもそもいなかった
正社員・正規従業員	→	○	○
パート・アルバイト・契約社員	→	○	○
派遣労働者	→	○	○

**【Q7\_1\_2】** 各区分の昨年(2021年)9月～本年（2022年）1月の各月の労働者（休業の者を含む）について、前年同月と比較した増減で該当する選択肢をお答えください（減少して0になった場合は「減少」を選択してください）。

**【Q7\_1\_2\_1】 【労働者計】**

		増加	ほぼ同じ	減少
9月	→	○	○	○
10月	→	○	○	○
11月	→	○	○	○
12月	→	○	○	○
1月	→	○	○	○

**【Q7\_1\_2\_2】 【正社員・正規従業員】**



		増加	ほぼ同じ	減少
9月	→	○	○	○
10月	→	○	○	○
11月	→	○	○	○
12月	→	○	○	○
1月	→	○	○	○

**【Q7\_1\_2\_3】 【パート・アルバイト・契約社員】**

		増加	ほぼ同じ	減少
9月	→	○	○	○
10月	→	○	○	○
11月	→	○	○	○
12月	→	○	○	○
1月	→	○	○	○

**【Q7\_1\_2\_4】 【派遣労働者】**

		増加	ほぼ同じ	減少
9月	→	○	○	○
10月	→	○	○	○
11月	→	○	○	○
12月	→	○	○	○
1月	→	○	○	○

**【Q7\_2】** 貴社の労働者人数（パート・アルバイト・契約社員を含む）の増減状況についてお聞きします。

**【Q7\_2\_1\_1】** 2020年1月（本年（2022年）1月から2年前）と比較して、現時点（本年（2022年）1月）の労働者人数の増減状況について、該当する選択肢をお答えください。

増加	ほぼ同じ	減少	2020年1月と比較できない（※）
○	○	○	○

※当時（2020年1月）は開業していなかった等。

**【Q7\_2\_1\_2】** 2020年1月（本年（2022年）1月から2年前）と比較して、現時点（本年（2022年）1月）の労働者人数の増減状況について、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減だったかお答えください。

増加、減少の程度	→	選択してください
----------	---	----------

<b>【選択肢】</b>	
・ 1割程度	・ 6割程度
・ 2割程度	・ 7割程度
・ 3割程度	・ 8割程度
・ 4割程度	・ 9割程度
・ 5割程度	・ 10割程度

**【Q7\_2\_2\_1】現時点（本年（2022年）1月）と比較して、1年後において、貴社の以下の各区分の労働者人数の増減状況はどのようになると思いますか。該当する選択肢をお答えください。**

		増加	ほぼ同じ	減少	現時点で該当する労働者はおらず、1年後も採用・確保の予定はない
労働者計	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
正社員・正規従業員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
パート・アルバイト・契約社員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
派遣労働者	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

**【Q7\_2\_2\_2】現時点（本年（2022年）1月）と比較して、1年後において、貴社の以下の各区分の労働者人数の増減状況は、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減になるかをお答えください。**

労働者計	→	選択してください
正社員・正規従業員	→	選択してください
パート・アルバイト・契約社員	→	選択してください
派遣労働者	→	選択してください

<b>【選択肢】</b>	
・ 1割程度	・ 6割程度
・ 2割程度	・ 7割程度
・ 3割程度	・ 8割程度
・ 4割程度	・ 9割程度
・ 5割程度	・ 10割程度

**【Q8\_1】新型コロナウイルス感染症に関連して、以下の支援策を、2020年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年（2022年）1月末）までに申請して、受給しましたか（複数回答）**

- 雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）
- 持続化給付金（売上が減少している事業主に200万円等）
- 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金・協力金
- 都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等
- 政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援
- 事業再構築補助金（新分野展開、業態転換などの事業再構築に意欲を有する中小企業等の支援をする補助金）



今後の見通しについてお聞きします。

**【Q9\_1】** 貴社の業績はいつ頃から回復して元の水準に戻る見込みですか。あるいは回復しないと  
お考えですか。該当する選択肢 をお答えください。

- 既に回復して元の水準に戻った
- 3ヵ月以内に回復して元の水準に戻る
- 半年以内に回復して元の水準に戻る
- 回復して元の水準に戻るには半年超から1年くらいかかる
- 回復して元の水準に戻るには1年超から2年くらいかかる
- 回復して元の水準に戻るには2年超かかる
- 回復しない（元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない）
- 分からない
- もともと業績は悪化していない

**【Q9\_2\_1】** この見通しの下で、事業継続についてのこれまでの状況及び今後の考えについて、該  
当する選択肢をお答えください。（縦方向↓にお選びください）

	これまで	今後
	↓	↓
業務を拡大して事業を継続した（する）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
現行の体制で事業を継続した（する）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
業務を縮小して事業を継続した（する）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
別の事業を新たに始めて事業を継続した（する）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
廃業する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
分からない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

**【Q9\_2\_2】** 事業を継続するにあたり取り組んだ対策で以下のものはありますか。これまでと今後  
に分けてご回答ください。  
（複数回答）（縦方向↓にお選びください）

	これまで	今後
	↓	↓

インターネットを活用した販路の新規開拓、拡大	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
インターネットの活用以外の販路の新規開拓、拡大	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
政府の需要喚起策（Go Toキャンペーンなど）に対応した商品の開発・販売	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
巣ごもり需要（家庭内で過ごす時間の増加による需要の増加）に対応した商品の開発・販売	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業継続のための特別な対応は行っていない（これまで通りの経営）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

貴社の従業員の「基本給」の増減状況についてお聞きします。

【Q10\_1】 貴社の従業員の基本給（時間外手当は含めず所定内給与でお考えください）は、新型コロナウイルス感染症発生より前（2019年12月より前）に比べて、新型コロナウイルス感染症発生期（2020年1月～本年（2022年）1月）において、増加しましたか、もしくは減少しましたか。正社員および非正社員（※）についてそれぞれお答えください。

		増加	やや増加	ほぼ同じ	やや減少	減少	該当の社員がいない
正社員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
非正社員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【Q10\_2】 貴社の従業員の基本給（時間外手当は含めず所定内給与でお考えください）は、現在（本年（2022年）1月時点）に比べて、今後1年間において、どのようになっていくと思いますか。正社員および非正社員（※）についてそれぞれお答えください。

		増加	やや増加	ほぼ同じ	やや減少	減少	該当の社員がいない
正社員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
非正社員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

※「非正社員」は、パート・アルバイト、契約社員などの直接雇用の就業形態を指します（派遣労

働者は除く)。

貴社の従業員の「賞与の支給」の増減状況についてお聞きします。

【Q11\_1】 貴社の従業員の賞与の支給は、新型コロナ感染症発生より前 (2019年12月より前) に比べて、新型コロナ感染症発生期 (2020年1月～本年 (2022年) 1月) において、増加しましたか、もしくは減少しましたか。正社員および非正社員についてそれぞれお答えください。

		増加	やや増加	ほぼ同じ	やや減少	減少	もともと支給していない	該当の社員 がない
正社員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
非正社員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【Q11\_2】 貴社の従業員の賞与の支給は、現在 (本年 (2022年) 1月時点) に比べて、今後1年間に  
おいて、どのようになっていくと思いますか。正社員および非正社員についてそれぞれお答えください。

		増加	やや増加	ほぼ同じ	やや減少	減少	もともと支給していない	該当の社員 がない
正社員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
非正社員	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【Q12】 賃金の改定の決定の際、企業全体としては、以下のどのような要素を重視していますか。  
(1)以前 (かつて) は何を重視していましたか。また、(2)現在、重視している要素は何ですか、(3)今後の重視項目はどのようになるとお考えですか。(各項目複数回答) (縦方向↓にお選びください)

	(1)以前 (かつて)	(2)現在	(3)今後
	↓	↓	↓
同業他社の相場	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
他産業の相場	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
地域相場	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
リーディングカンパニーの動向	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

親会社又は関連（グループ会社）の改定の動向	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
物価の動向	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
企業の業績	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
前年度の改定実績	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
雇用の維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
労働力の確保・定着	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
労使関係の安定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
株主への配当状況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
研究開発などの投資状況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
内部留保（利益剰余金）の確保状況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
重視した要素はない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**【Q13\_1】** 貴社では、(1)新型コロナウイルス感染症発定期（2020年1月～本年（2022年）1月）において、従業員に対する賃上げ（※）を実施しましたか。また（2）今後1年間において、賃上げを実施する予定はありますか。（各項目単一回答）

		実施した （実施する）	実施していない （実施しない）
(1)新型コロナウイルス感染症発定期（2020年1月～本年（2022年）1月）	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(2) 今後1年間の賃上げ予定	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

※ここでの賃上げとは、定期昇給（定昇）、ベースアップ（ベア）、諸手当の改定等の引上げをいいます。

**【Q13\_2】** 賃上げを実施しない理由は何ですか。新型コロナウイルス感染症発定期と今後に分けてご回答ください。（各項目複数回答）（縦方向↓にお選びください）

	(1)新型コロナウイルス感染症発定期	(2)今後
	↓	↓
業績の低迷	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
雇用維持を優先	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
基本給（所定内給与）の固定費化を避けたい	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
コロナ感染症の感染拡大による需要の低迷・不透明感	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
人員過剰だから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

同業他社の動向	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
内部留保の強化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
コロナ対応の投資の増強	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
株主配当を優先したいから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
研究開発投資を優先したいから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
賃金以外の教育訓練投資、福利厚生施策の拡充をしているから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
価格転嫁できない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
労働組合、労働者から賃上げの要望がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**【Q13\_3】** 賃上げを実施する理由はなんですか。新型コロナウイルス感染症発生期と今後に分けてご回答ください。（各項目複数回答）（縦方向↓にお選びください）

	(1)新型コロナウイルス感染症発生期	(2)今後
	↓	↓
業績（収益）の向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
コロナ感染症の感染拡大による新規需要への対応	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
コロナ感染症に対する社員の苦労に報いたい	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
新卒採用の人材確保のため募集時賃金を上げたいから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
中途採用の人材確保のため募集時賃金を上げたいから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
社員の定着・人員不足の解消のため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
社員のモチベーションの向上、待遇改善	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
物価上昇への対応	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
価格転嫁による収益改善ができていない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
同業他社の動向	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
政府の要請	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
同一労働同一賃金の導入のため（※）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
労働組合、労働者からの要望	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	□	□

※同一労働同一賃金の導入とは、同一企業・団体におけるいわゆる正規雇用労働者（無期雇用フルタイム労働者）と非正規雇用労働者（有期雇用労働者、パートタイム労働者、派遣労働者）との間の不合理な待遇差の解消を目指すものです（2018年6月29日に「働き方改革関連法」が成立したことで、同一労働同一賃金にかかわる「パートタイム・有期雇用労働法」、「労働者派遣



法」も改正。パートタイム・有期雇用労働法：大企業2020年4月1日、中小企業2021年4月1日より施行。労働者派遣法：2020年4月1日より施行）。

**【Q14\_1】** 貴社の個人間の給与差は、これまでで、(1)新型コロナウイルス感染症発生より前（2019年12月より前）、(2)新型コロナウイルス感染症発生期（2020年1月～本年（2022年）1月）において、拡大、縮小のいずれにありましたか。また、(3)今後、新型コロナが収束した場合のポストコロナ期において、給与差はどのようになっていくと思いますか。正社員の場合と、非正社員を含めた従業員全体的の場合に分けて、お答えください。（各項目単一回答）

**【Q14\_1\_1】** 個人間（正社員間）の場合の給与差

		拡大	やや 拡大	変わら ない	やや 縮小	縮小
<b>【これまで】</b> (1)新型コロナウイルス感染症発生より前（2019年12月より前）	→	○	○	○	○	○
<b>【これまで】</b> (2)新型コロナウイルス感染症発生期（2020年1月～本年（2022年）1月）	→	○	○	○	○	○
<b>【今後】</b> (3)ポストコロナ期	→	○	○	○	○	○

**【Q14\_1\_2】** 個人間（（非正社員を含めた従業員全体）の場合の給与差

		拡大	やや 拡大	変わら ない	やや 縮小	縮小
<b>【これまで】</b> (1)新型コロナウイルス感染症発生より前（2019年12月より前）	→	○	○	○	○	○
<b>【これまで】</b> (2)新型コロナウイルス感染症発生期（2020年1月～本年（2022年）1月）	→	○	○	○	○	○
<b>【今後】</b> (3)ポストコロナ期	→	○	○	○	○	○

**【Q14\_2】** これまで（新型コロナウイルス感染症発生より前、及び、発生期）において、給与差が拡大、もしくは縮小した要因は何だと思えますか。また、今後（ポストコロナ期）において、給与差が拡大、もしくは縮小すると考える要因は何だと思えますか。正社員の場合と、非正社員を含めた従業員全体的の場合に分けて、お答えください。（各項目複数回答）

**【Q14\_2\_1】** 個人間（正社員間）の場合（縦方向↓にお選びください）

	【これまで】 (1)新型コロナ 感染症発生 より前 (2019年12 月より前)	【これまで】 (2)新型コロナ 感染症発 生期(2020 年1月～本年 (2022年)1 月)	【今後】(3) ポストコロナ 期
	↓	↓	↓
成果主義・評価制度の導入・定着(年功賃金制度の縮小)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
業績の低迷により	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
グローバル化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
技術革新	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展により、 個人間の生産性が拡大するようになった	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個人の仕事の専門性が高まったから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
モチベーションを高めたいから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
優秀な人材の採用確保のため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
従業員全体の調和のため(給与差が拡大すると、職場の雰 囲気が乱れる)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
同一労働同一賃金の導入(※)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【Q14\_2\_2】 個人間(非正社員を含めた従業員全体)の場合(縦方向↓にお選びください)

	【これまで】 (1)新型コロナ 感染症発 生より前 (2019年12 月より前)	(2)新型コロ ナ感染症発生 期(2020年1 月～本年 (2022年)1 月)	【今後】(3) ポストコロナ 期
	↓	↓	↓
成果主義・評価制度の導入・定着(年功賃金制度の縮小)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
業績の低迷により	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
グローバル化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
技術革新	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展により、 個人間の生産性が拡大するようになった	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個人の仕事の専門性が高まったから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
モチベーションを高めたいから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
優秀な人材の採用確保のため	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
従業員全体の調和のため(給与差が拡大すると、職場の雰 囲気が乱れる)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
同一労働同一賃金の導入(※)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※同一労働同一賃金の導入とは、同一企業・団体におけるいわゆる正規雇用労働者(無期雇用フルタイム労働者)と非正規雇用労働者(有期雇用労働者、パートタイム労働者、派遣労働者)との間の不合理な待遇差の解消を目指すものです(2018年6月29日に「働き方改革関連法」が成立したことで、同一労働同一賃金にかかわる「パートタイム・有期雇用労働法」、「労働者派遣法」も改正。パートタイム・有期雇用労働法：大企業2020年4月1日、中小企業2021年4月1日より施行。労働者派遣法：2020年4月1日より施行)。